



九州財務局では、本局の所在する地元熊本県を代表する企業経営者や有識者とともに、地域経済の活性化に向けた議題について、専門家の講話等をもとに自由闊達に情報・意見交換を行う場として、「くまもと活性化フォーラム」を定期的を開催しています。今回その第5回を下記のとおり開催いたしました。



## 記

1. 日時・場所 2019年6月4日(火) 15:00~17:15 於:KKRホテル熊本
2. フォーラムメンバー・参加者 29名(企業経営者13名、有識者12名、当局4名)
3. テーマ 「熊本の「人手不足」対応を考えよう」

### ①挨拶・問題提起 九州財務局長 川瀬 透

有効求人倍率が高水準で推移するなか、人手不足は県内企業では数字以上に切迫感があり、地域経済の制約要因と認識。生産性の向上と就労環境の改善が重要。



川瀬 九州財務局長

### ②基調講演

「人手不足対応の支援の現状について」

- ・熊本県 商工観光労働部 商工労働局長 石元 光弘 氏

「熊本県よろず支援拠点における人手不足対応の支援について」

- ・熊本県よろず支援拠点 コーディネーター 原川 修一 氏

「外国人材の活用について」

- ・株式会社商工組合中央金庫 熊本支店長 矢田 勝啓 氏
- ・株式会社ヒサノ 代表取締役社長 久保 誠 氏



石元 熊本県  
商工観光労働部  
商工労働局長



原川 熊本県  
よろず支援拠点  
コーディネーター



矢田 商工中金  
熊本支店長



久保 (株)ヒサノ  
代表取締役社長

### ③意見交換



#### 【総括】

○日本の労働生産性は主要先進国7か国中最下位と低く、非製造業、サービス産業の改善が急務であるが、中小企業のIT化も含めケースバイケースで支援機関(金融機関含む)が連携して取り組む必要がある。

○米国ギャラップ社の調査によると、日本の労働者のエンゲージメント(熱意・やる気)は139か国中132位と低く、生産性の向上には根底のところまで社員のモチベーション向上が必要。そのため、就労環境の改善が重要。